

I 総論

1 計画の概要

(1) 計画の趣旨

市町村が行う介護保険事業における保険給付の円滑な実施を支援するとともに、超高齢社会をめぐる課題等に対して、県が目指す基本目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策の方向性を明らかにするもの。

(2) 計画の位置づけ

- 老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画
- 介護保険法に基づく介護保険事業支援計画
- 認知症施策推進大綱を踏まえ策定する認知症施策推進計画
- 宮崎県総合計画の部門別計画

(3) 計画期間

令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)の3年間

(4) 市町村計画との関係

県計画は、介護保険の保険者である市町村の介護保険事業計画を十分に尊重しつつ、広域的な観点から、介護サービスの円滑な提供を図るために必要な体制整備について定めるもの。

(5) 医療計画との整合性

病床機能の分化・連携の推進による効率的で質の高い医療提供体制の構築並びに在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築を一体的に行うため、「宮崎県医療計画」との整合性の確保を図っていく。

2 基本目標、施策の体系

前計画中に推進してきた5つの施策の柱を継続して実施するとともに、医療・介護連携の強化、介護現場の生産性向上の推進の新たな視点を踏まえ、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指す。

基本目標

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、助け合いながら、安心して自分らしく暮らし続けられる社会づくりをめざして
～地域包括ケアシステムの更なる深化・推進～

1. 高齢者が活躍する社会の推進

2. 地域包括ケアシステムの体制整備

3. 認知症施策の総合的な推進

4. 介護サービス基盤の充実

5. 介護人材の確保・定着、介護現場の生産性向上の推進

II 各論

1章 高齢者が活躍する社会の推進

- 1 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりの支援
 - ・ 高齢者の多様な社会参加の支援
 - ・ 老人クラブ活動の支援
- 2 生涯学習、生涯スポーツの支援
- 3 就業の促進
 - ・ 関係機関と連携した就業機会の確保・提供

2章 地域包括ケアシステムの体制整備

- 1 地域包括支援センター・地域ケア会議への支援
 - ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む市町村への支援
- 2 介護予防・健康づくりの推進
- 3 医療と介護の連携
 - ・ 医療・介護サービス提供のための入退院調整ルールの運用改善
 - ・ 在宅医療の積極的役割を担う医療機関・拠点の設定
 - ・ 地域におけるリハビリテーション提供体制の構築
 - ・ 在宅医療を支える人材の育成・確保
- 4 生活支援の体制整備
- 5 快適に暮らせる住まいとまちづくり

3章 認知症施策の総合的な推進

- 1 普及啓発・本人発信支援
 - ・ 認知症に関する理解、相談先の周知
- 2 予防
- 3 医療・介護
- 4 認知症の人と家族を支えるための地域支援体制の整備
 - ・ 地域のネットワーク構築、認知症バリアフリー手引きの周知
- 5 若年性認知症の人への支援

4章 介護サービス基盤の充実

- 1 介護サービス基盤の整備
 - ・ 居宅、地域密着型、施設サービスの充実
- 2 介護サービスに係る相談・情報提供体制の充実
- 3 介護給付適正化の推進
- 4 災害や感染症への備え・介護現場の安全性の確保等
 - ・ 安全な介護サービスを提供するための事業者に対する指導や情報提供

5章 介護人材の確保・定着、介護現場の生産性向上の推進

- 1 総合的な介護人材確保対策
 - ・ 介護の魅力発信やイメージ向上のための情報発信
 - ・ 外国人材の受入促進のための環境整備等
 - ・ 介護現場のハラスメント防止周知
 - ・ 市町村の介護人材確保等に向けた取組支援
- 2 介護現場における生産性向上の推進
 - ・ 生産性向上に向けた取組について包括的に相談に応じ助言を行う相談体制の構築
 - ・ 優良事例の横展開
 - ・ 介護ロボット・ICTの導入促進

6章 計画の推進

- 1 県の推進体制
 - ・ 「宮崎県高齢者対策推進会議」を推進母体として総合的かつ効果的に推進
- 2 関係機関・団体等との連携
- 3 進行管理と評価
 - ・ 数値目標を用いて、毎年度、計画の進捗を点検、評価

主な数値目標

取組目標	現況	目標
地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題解決に取り組む市町村数（※なお、個別事例の検討は、県内全ての市町村の地域ケア会議で実施している。）	0市町村 (令和4年度末)	3市町村 (令和8年度末)
介護職員数	22,101人 (令和4年度)	24,308人 (令和8年度)
介護ロボット又はICTを導入している介護保険施設の割合	80.6% (令和5年度)	100% (令和8年度末)

2【現計画】令和6年度の具体的施策の実施状況について

1. 高齢者が活躍する社会の推進

1 NPO等の立ち上げやNPO活動等への参加の促進

- シニア活動団体に対する研修参加者数 30人
- シニアインターンシップ体験者数 50人
- NPO等の情報提供 登録団体数 96団体

2 高齢者の社会参加に係る機運醸成のための広報・啓発

- ショッピングモールや図書館等でのパネル展示 3回

3 老人クラブへの活動支援

- 県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブへの補助

4 高齢者が主体的に参加するスポーツ・文化イベントの開催支援

- 宮崎ねんりんピック交流大会及び全国健康福祉祭、心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会への補助

取組実績	計画策定時 (令和4年度末)	令和6年度末	目標 (令和8年度末)
60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合	63%	63.4%	70%

2. 地域包括ケアシステムの体制整備

1 自立支援型地域ケア会議の推進

- 地域包括支援センターの機能強化支援（県内の先進的な地域包括支援センターで他市町村の地域包括支援センター職員等の現地研修を実施） 4市受講
- 市町村職員及び地域包括支援センター職員等を対象とした研修会 1回実施

2 生活支援の体制整備

- 市町村職員及び生活支援コーディネーターを対象とした研修会 2回実施
- 生活支援等の取組を行う団体の経費の支援 1団体に補助

取組実績	計画策定時 (令和4年度末)	令和6年度末	(目標) 令和8年度末
地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題に取り組む市町村数	0市町村	13/26市町村	3市町村

2【現計画】令和6年度の具体的施策の実施状況について

3. 認知症施策の総合的な推進

1 認知症疾患医療センターの設置

- 未設置圏域である西諸圏域の医療機関を訪問し、センター設置を促したことで新たに1医療機関を認知症疾患医療センターに指定した。

2 市町村の認知症支援体制を支援する取組の実施

- 市町村職員向けの認知症基本法に関する勉強会（令和6年11月）、認知症地域支援推進員向け研修会（令和6年11月・12月）、認知症初期集中支援チーム員向け研修会（令和6年12月）及びオレンジコーディネーター向け研修会（令和6年12月）を開催した他、宮崎県認知症施策推進アドバイザーを市町に派遣し研修等を行った。

取組実績	計画策定時 (令和4年度末)	令和6年度末	目標 (令和8年度末)
認知症疾患医療センター数	6箇所	6箇所	7箇所
認知症ケアパスの作成市町村数	23市町村	26市町村	26市町村
チームオレンジの整備済市町村数	2市町村	7市町村	12市町村

4. 介護サービス基盤の充実

1 訪問看護事業所の整備促進、基盤強化

- 訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対し、開設までに必要な初期費用に係る経費を助成 9事業所
- 既存の訪問看護事業所の基盤強化を図るため、訪問看護職員の新規雇用や看護職員の研修等に係る経費を助成 4事業所

2 地域密着型施設の整備促進

- 地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型施設の整備及び開設準備に係る経費を助成

2【現計画】令和6年度の具体的施策の実施状況について

4. 介護サービス基盤の充実（続き）

主な居宅サービスのサービス量の計画と実績

（単位：回/年）

サービス種別	令和6年度			令和7年度
	計画値	実績 ※暫定値	対計画値	計画値
訪問介護	4,235,705	4,281,248	101.1%	4,195,765
訪問看護	427,432	426,017	99.7%	440,868
通所介護	2,411,048	2,313,139	95.9%	2,463,512

介護保険施設等の定員総数

種別	令和4年度 (計画策定時)	令和6年度	(目標) 令和8年度末
介護老人福祉施設 (地域密着型を含む)	6043人	6,157人	6,186人
介護老人保健施設	3,223人	3,143人	3,273人
介護医療院	211人	685人	699人
介護専用型特定施設入居者生活介護	30人	30人	30人
混合型特定施設入居者生活介護	1,380人	1,303人	1,604人
認知症対応型共同生活介護	2,572人	2,536人	2,689人
計	13,459人	13,854人	14,481人

2【現計画】令和6年度の具体的施策の実施状況について

5. 介護人材の確保・定着、介護現場の生産性向上の推進

1 介護人材の就業促進等の取組

- 協議会の開催 1回 作業部会の開催 1回
- 介護の魅力を発信するテレビ放映 放映回数8回
- 介護福祉士をめざす外国人留学生の確保に向けPR活動を行う養成施設運営法人への助成 1事業者
- 介護福祉士をめざす外国人留学生に奨学金等を支給する介護事業者への助成 1事業者（留学生1人分）
- 介護福祉士養成施設の学生に対する実習費用の助成 補助学生数77人

2 介護人材の定着促進に向けた労働環境改善の取組

- 介護テクノロジー導入支援 補助額 3億6,151万円
- 介護生産性向上総合相談センターの開設
- 介護職員処遇改善加算の取得促進 セミナー参加者238名、専門相談員の派遣326件
- 職場改善に関する講演会・研修等の実施 参加者156名

3 福祉人材センター等での人材育成及び確保

- 福祉の仕事出前講座 実施回数30回、受講生徒数1,805名
- 離職した介護福祉士等の届出登録者に対する復職支援 登録者87名（うち再就職者34名）
- 福祉の仕事就職面接・相談会・説明会 参加者312名
- 介護職員等のキャリア（初任者～管理職）の段階に応じた研修 修了者446名

4 専門職の人材育成及び確保

- 介護支援専門員の資質向上に関する研修 研修回数3回
- 認知症介護基礎研修 修了者623名
- 喀痰吸引等指導者講習 修了者23名

取組目標	計画策定時 (令和4年度末)	令和6年度	(目標) 令和8年度末
介護職員数	22,101人	21,038人	24,308人